

平成28年度事業報告

選挙により、役員が一新し、積極的に会の運営を推進して来ました。

その結果種々の収穫がありました。

まずは以前から懸案だった「経営士」の称号が商標登録出来たことです。これによって、本会が認定する経営士のみ「経営士」の称号を名乗ることができるようになりました。今後「経営士」を使用している他団体との差別化を徹底していきます。現在「経営士補」の商標登録を申請中です。いずれは「一般社団法人日本経営士会」まで商標登録をするつもりです。

大きな課題であった経費の見直しも徹底的に行いました。顧問契約等の解約を行い、経費節減をしました。また会長室を無くし、本部会議室を広くしたことで、セミナー開催が会場費を掛けずに出来るようになりました。お陰様で今期は黒字決算となりました。

また支部との温度差を無くすため、北海道から九州（台湾）まで、支部の会合に参加しました。支部の問題や本部に対しての要望を把握し、速やかに回答して参りました。

会員数は準会員、賛助会員を含めると 1,000 名弱ですが、若い会員、女性会員が増え、活気ある会に変わってきています。

今後は一般社団法人の強みを生かし、収益事業にも力を入れ会員の活躍する場を広げていきたいと考えております。

以下、平成28年度事業活動について報告します。

◆公益支出計画に基づく事業

公益目的支出計画の対象事業はいずれも計画通り実施でき、地域社会、産業界、学生等から高い評価を得た。

*公益目的4事業

- ①第50回経営士全国研究会議・高松大会（参加者約130名）
- ②第7回ビジネス・イノベーション・アワード（6件表彰）
- ③寄付講座（産業能率大学：参加者16名、嘉悦大学：参加者7名）
- ④経営相談（メッセナゴヤ2016、テクニカルショウヨコハマ2017）

◆人材育成事業

*経営士養成講座

本部（東京支部と共催）にて第43期経営士養成講座を開催 受講生7名

支部にて1回開催し会員拡大に貢献した。

東北支部主催 受講生6名

***環境・CSR事業**

環境経営士養成講座を開催：本部でベーシックコース2回、アドバンストコース6回、東北、埼玉、中部支部で各1回開催し、会員拡大に貢献した。フォローアップ・セミナーも3回開催した。

また「コンパクトエコシステム」の導入企業を拡大するために行政や企業等へのPRに努め、法人1社と導入計画を締結、また2社と更新を行った。

メールマガジンの発信を開始し、新たな情報提供、PRを行った。

◆資格付与事業

養成講座受講者、推薦入会者の獲得活動を通じて資格付与者の増加に貢献した。

◆会員相互の研鑽活動

第50回経営士全国研究会議をはじめ各支部独自の研究会、MPP研究会、若手の会等を通して会員相互の研鑽を図り会員価値の向上に寄与した。

◆広報事業

会報誌（マネジメント・コンサルタント）の4回発行と、ホームページ、フェイスブック等を通して会員への情報提供と共有化を図り、外部には事業活動をアピールすることにより経営士会及び経営士の知名度向上に貢献した。会員の声を反映させて内容の充実を図った。

◆経営支援事業

経営改善計画作成支援、経営革新承認申請作成支援を各2件、ものづくり等補助金申請14件の支援を行った。

また「経営支援アドバイザー養成講座（革新）」を1回開催した。受講生17名。

◆行政及び産業界への提言

さまざまな活動において経済産業省、中小企業庁、金融庁等からの支援を得るとともに、経営士の研究成果を論文で外部発信した。また日刊工業新聞社との連携による「経営士の提言」を通じて行政及び産業界への提言を行なった。

◆経営能力開発研究プログラム（MPP）

一般企業、団体への普及活動を積極的に行い、寄付講座、NJKセミナー（横

浜)などでMPPを実施し、企業、大学へのPRに努めた。

◆女性経営士の会NJK活動

「女性リーダーによるMPP(横浜)」「全国研・地元学生とのフォーラム」、「外部向けセミナー」、「実践コンサルティングスキルアップセミナー」等を開催し、女性経営士の活動を広報するとともに、女性経営士の拡大を図るべくPRに努めた。

◆支部活動報告

*北海道支部

北海道支部に於いても、会員数の漸減が続き、会勢の衰えは否定しがたいところである。しかし経営士の質の向上は更に望まれるところである。MPP研修の推進はもとより、会員の研究論文、体験発表にも重点をおくべきであるとの論議も出た。月例幹事会(これを拡大してMPP研究会の実施の試み)を行っているが、出席者の固定化は否めない。一地域が広いこともある。

経営士会本部との関連として28年11月26日の定例会に青木会長、佐藤理事の出席を得たこと。29年3月上野延城講師によるMPP研修会があげられる。

特筆事項としては、顧問に和田丈夫弁護士、桧森聖一北海道二十一世紀総研社長にご就任いただいたことがあげられる。

新年交礼会ほか定例行事はつつがなく実行された。

*東北支部

今年度の東北支部は、報告会で決議された「平成28年度 東北支部年間事業計画」をすべて実施終了できました。特に、初めての開催となった石巻市での中小企業会計啓発・普及セミナーは一步前進した事業展開ができました。日本経営士会を皆様に知っていただく機会ができたことはおおいに評価できると思います。

又、経営士養成講座は今期で4回、経営士補養成講座は過去2回実施しており、次年度は第3回経営士補養成講座を計画しています。

このように、東北支部はより一層会員同士の交流を図り、経営士会に入っていてよかった会を目指しています。

*北関東支部

昨年度は25年度比較で2割の会員が減少した。理由は様々であろうが、北関

東特有の問題もあると考える。支部は首都圏の外縁を構成する茨城・栃木・群馬の3県と長野・新潟の5県で構成され、現在は各県十数名の会員数である。

5県はそれぞれ別の経済圏を構成しているため他県の会員との横の繋がりはなく、北関東支部全体で単一活動をする市場的必然もない。そこで支部活動としては、5月の各県会の活動報告を中心とする事業報告会、11月に支部全員が共通の課題で討議・作業するMPPを行い懇親と団結を計ってきた。今後は活動単位の各県会員数をどうやって増すかが課題ですが、それには活動資金となる本部交付金が如何にも少ない。

*千葉支部

平成28年度、3期目の千葉支部長に就任させて頂き、中日本ブロック理事を兼務しながらの役務に新たな重責を感じております。今、中小企業は少子高齢化現象の中で、労働力人口減少の影響をまともに受けており、新しい視点での人材活用、育成が求められております。千葉県でも、昨年から今年にかけて行政を含む経営支援団体から関連セミナーの依頼を頂けるようになりました。これもその傾向の顕れであり、政府においても中小企業、特に小規模事業者に対する支援にも相当な力の入れようです。我々はこれを「追い風」と捉え、経営革新等認定支援機関として、「ミラサポ専門家派遣」「地域プラットフォーム」としての機能を十分に活用し、この波に乗っていくことが、今重要であると考えております。

*埼玉支部

平成28年度の埼玉支部の主な活動は次のとおりです。

1. 経営改善塾の開催

関東経済産業局と埼玉県産業労働部の協力が得て、平成28年度初めて「経営改善塾」を開催した。受講対象は埼玉県の中小企業であり、1回2日間のコースを2回開催した。関東経済産業局、埼玉県産業労働部から講演をいただき、埼玉支部、環境経営研究会から多くの講師による講演とパネルディスカッションを行い、盛況であった。

2. 会外活動および公益的事業活動

(1) 引続き埼玉産業人クラブに加入し、同クラブ理事会の理事を務めた。同クラブ主催の第38回埼玉県産業振興懇談会において埼玉県産業労働部などの埼玉県庁の幹部を前に代表質問者としてIoTや6次産業化などについて質問した。

(2) 加入団体は、さいたま商工会議所、川越商工会議所、坂戸商工会、NPO環境ネットワーク埼玉（「パリクラブ21」の団体に加入）である。

(3) 日本技術士会埼玉県支部とのコラボができないか交渉してきた。

3. 日常活動

毎月、幹事会と研修会を実施した。また①CSR研究会、②アーリーバード研究会、③環境経営研究会、④BMキャンパス研究会の4研究会が活動した。

*東京支部

平成28年度東京支部の主な活動は、本部及び他支部との協業体制再構築の1年でした。ここ数年にわたる東京支部と本部役員会との亀裂の関係を早急に修復し、一日も早く正常な運営と将来を見据えた体制にしなければとの思いで支部役員一同邁進してまいりました。主な活動としては、①本部と共催での「第43期経営士養成講座」を開催。塾長（リーダー）を東京支部長が担当し、近藤副会長はじめ本部スタッフの協力を得、また、講師は、東京支部会員のみならず、近隣支部からも協力をいただき11月から3月までの隔週土曜日で計71時間の講座を実施しました。②「第51回経営士全国研究会議」の開催地を東京にとの要請を受け、2016年末から準備を開始しています。こちらにも南関東支部の会員などの協力も得て進めています。

*南関東支部

各センター（神奈川、山梨、静岡）が、それぞれの地域に合った活動を行っている。

神奈川支援センターは、テクニカルショーヨコハマやジャパントラックショーに出展、ミニプレ（8回）や経営相談（18件）で地域貢献を行っている。来場者を経営管理講座に誘導し経営士3名を養成し会員増強を図った。また女性活躍推進セミナーを開催55名の参加があった。経営士向け無料講座を年5回実施し、延べ人数35名の育成を行った。

山梨支援センターでは、公的機関と連携し中小企業へ広報、経営支援を実施した。能力開発機関で講師として12講座を担当したり、ポリテクセンターの就業研修に2名を派遣している。MP P研究会は外部4回、内部24回を開催した。

支部として、会長出席による意見交換会の開催や山梨MP Pに参加、静岡会員との交流会を実施し支援を行った。経営士の育成や地域と連携した活動を実施した。

*中部支部

中部支部の事業として、(1)収益事業は「環境経営士養成講座」(4名参加)で、ベーシックコース2月5日、アドバンストコース2月25日、26日に実施する。フォローアップ講座(8名参加)は9月18日に実施する。

(2)公益事業(本部事業)は、「メッセナゴヤ2016」異業種交流展示会に出展して、①無料経営相談、②経営士のPR、③環境用語ハンドブックのPRを実施する。(3)共益事業は東海地区(愛知、岐阜、三重)の8研究会(34回)、北陸地区の富山県会(16回)、石川県会(11回)がそれぞれ研究会を実施。※東海地区研究会は、会員研究会、ECO研究会、MI研究会、MPP研究会、ITC研究会、アイデア研究会、プロコン研究会、公益事業研究会である。

*近畿支部

近畿支部の活動方針は会員とのコミュニケーションを第一とし、会員が会員となっていることにメリットを感じる。及び若い会員を増やし活気ある支部になっていくことを重点においている。このような方針の下、次のような活動を行った。

1. 幹事会を支部最高決定機関と位置づけ、毎月最終週の木曜日に幹事会を開催し、支部の活動、行事予定等について意見を出し合い、ここの承認をえて実施している。
2. 新年賀詞交換会を行っている。難波神社でお祓いを受け、近くのレストランで食事をし、懇親を深めた。特に新しく入会した会員には積極的に参加を呼びかけた。
3. 新旧の会員の交流がうまくいった。
4. 支部HPの運用を若手会員にお願いし、若い年齢層の視点でHPを運用するようにした。特に最近HPを見たとの入会希望者が多く益々HPの運用に力をいれていきたい。
5. 最近の傾向として、一旦案内やお知らせをしても支部の活動に参加する会員が少なくなっている。個別に参加をお願いしないとなかなか参加して貰えない。
6. すべての研究会への参加者が減っている。いろいろプログラムを作っても効果が少ない。特に昔からの会員にその傾向がある。
7. 経営士補養成講座も計画し参加者を募集したが参加者が集まらず、今年度は開催できなかった。唯一参加者が多かったのが「中小企業会計啓発・普及セミナー」で26名が参加した。このセミナーは参加料が無料で、参加募集パンフレット代、事務費等の実費が国からの負担で、実施するもので経営士会も取り組みやすい事業であり、今後も行いたい。
8. 西日本5支部の支部長で合同事業を企画して29年度に実施することがきまった。29年5月の連休に高野山の宿坊に泊まって研修する。近畿支部が担当となった。

*中国支部

平成28年度の中国支部主催の主な活動は、6月の収益事業「次世代リーダー養成講座」、10月の共益事業「第二回 フォローアップ・セミナー」、1月には共益事業「支部研究論文発表大会」と「支部MPPセミナー」、2月に公益事業「会計セミナー」の5事業活動を行った。

1「次世代リーダー養成講座」を広島市で開催した。当初、「経営士補養成講座」として計画したが、参加人員・日程時間等の関係で形を変えて、マネジメントスキルと経営者マインドの養成をテーマに4日間の日程で行われた。

2「第2回 フォローアップ・セミナー」を岡山市で実施した。昨年、初めての試みとして入会3年未満者と若手経営士の集いを自己啓発セミナーとして開催し大成功。これを受けて、今回は「CPD自己研鑽活動」と会員の「マネジメント能力向上」を目的に開催。6名の支部経営士が、ドローン・ビジネスや外国人技能実習生受入事業、HPコンサルティングサービス、地域金融機関の実情など興味深い最新専門領域を発表した。

3「第1回 支部研究論文 発表大会」を山口市で開催。全国選抜して行われる「全国研」では、第41・42・43回に3回連続で中国支部会員が全国優秀表彰の栄誉を受けたが、その後7年間途絶えている。全国レベルに到達するには、支部で切磋琢磨し先進的マネジメント知識を取得する場が必要と考え開催した。「経営士会ビジネス考察」「ディズニー経営戦略」「異業種連携の意義と課題」等5名の論文発表が行われ、最優秀賞、優秀賞などの表彰があり次回に繋がる大会だった。

4「支部MPP研究会」(やまぐちセミナーパーク)。毎年1回、広島・岡山・山口の持ち回りで開催している。今年は、山口県セミナーパークで、「新春 賀詞交歓会」を兼ねて一泊二日で開催された。初めて参加の方も多かったが、3チームに分かれて和気藹々の楽しいMPPだった。

5「会計セミナー」(山陽小野田市) 山口県では、山口市、周南市、宇部市、防府市、岩国市に次いで、6回目の開催。本年は、山陽小野田市商工会議所の大会議室で36名の受講者を集めて盛大に開催した。

*四国支部

四国支部においては、平成28年度は10月16日・17日の全国研究会議開催という大きなプロジェクトがあった。年度初めより、26年度よりほぼ毎月行なっている香川県会の例会で、2時間の持ち時間の内半分近くを全国研の打合せに費やし、準備に取り組んできた。香川県会の例会でありながら、四国支部全体に声掛けをして夜間の開催であるにもかかわらず、県外からも多数の会員に参加していただいたことで、四国支部の結束がより強固なものにできたきっかけ

にもなったように思う。直前の準備においても、過去の全国研を準備段階から参考にさせていただき、前日とかではなく1週間ほど余裕を持って取り組み、大会当日は四国支部の大半の会員が運営側の指定するポジションについて職務を全うしていただきました。特筆すべきは、入会間もない会員も、ベテランと遜色のない動きをしていただき、重要な戦力として活躍してくれた。勿論、全国の会員の皆様も遠方にもかかわらず、多数の会員が参加していただいたことについてはこの場をお借りして御礼申し上げるしだいであります。

全国研究会議の他は前述のとおり、香川県会においてはほぼ月1回のペースで例会を行い、毎月講師持ちまわりでそれぞれの会員の得意分野での講義を開催し、内1回は会計セミナーと共催で行なった。四国支部においては意見交換会を2回行なった。これについては例年ならMPPも開催していたが、本年度に関しては全国研を控えていた為、行なえなかった。しかし、本年度は愛媛、高知両県会においても新しい会員が加入し、それぞれご活躍の立場から従来とは違った切り口での意見をいただき、既存の会員にも大いに啓発となった。

***九州支部**

九州支部の事業報告について報告します。平成28年度は、本部体制が大きく変わったことから、本部体制や方向性を確認するため、会長・役員との意見交換会を開催し、運営方針や事業方針などについて会員への説明を行っていただきました。

九州支部の事業活動については、下記の通りです。

1. ホームページのリニューアルと運用の充実に向けた取り組みや統一名刺の作成などを行い、広報活動に力を入れました。
2. MPP研修会・SMP研究会を開催し、会員の能力向上に努めました。今後は、外部活動を展開することを検討しました。
3. 環境委員会を開催し、環境経営士の組織的な活動方針を検討し、今後の活動や関係機関との連携を図っていく事にしました。

***台湾特別支部**

一、MPP研究会の研鑽

1. 台北支会：旧暦新年と全国研の月を除き、月一回、毎回1ケースを研究討論し、合計10回（10ケース）を行う予定です。
2. 台中支会：旧暦新年と全国研の月を除き、二ヶ月1回、毎回2ケースを研究討論し、合計5回（10ケース）を行う予定です。

二、会員交流の強化

1. 新年懇親会：旧暦新年前後、懇親会の開催を計画させていただきます。

2.経営士全国研究会議に、できる限り数多くの台湾支部メンバーが出席できるよう、努力しております。

三、MPPリーダーの更新研修

7月7日~9日を行う予定です。

四、社会への関心

13回目の中華圏の祖父母の日に、座談会を共同開催し、儒教文化の美徳である孝行を中華圏に普及していくことに取り組みます。目的は少子高齢化の中で、祖父母を大事にして、共に愛のあふれる社会を作ることです。このような社会関心のイベントに積極的に参加することを通じて、本会の知名度を高めることを図ります。

◆会員数推移

区分		28年3月31日	29年3月31日
正会員	経営士	910名	841名
準会員	経営士補	26名	24名
	環境経営士	82名 (88名*)	81名 (81名*)
小計		1,018名	946名
賛助会員		34名	33名
合計		1,052名	979名

*環境経営士のカッコ内は環境経営士と経営士の2資格保有者です。